

法図連通信

平成 25 年 9 月 27 日

目次

1. 法律図書館連絡会第 55 回総会報告	1 ページ
2. 國學院大學法科大学院ローライブラリーの工夫紹介	2 ページ
3. 東京弁護士会・第二東京弁護士会合同図書館の OPAC の話から 「法律書」について考える	3 ページ
4. 主要活動日誌	4 ページ
5. 編集後記	4 ページ

1. 法律図書館連絡会第 55 回総会報告

第 55 回総会は、2012（平成 24）年 10 月 26 日（金）、國學院大學渋谷キャンパス学術メディアセンターを会場として開催され、参加者は 34 機関、57 名（賛助員を含む）でした。

以下、総会の子なプログラムを報告します。詳細については、法律図書館連絡会サイトの第 55 回総会議事録（http://houtoren.jp/general_meeting_55_summary.pdf）をご参照ください。

10:10—11:30 高塩博氏（國學院大學教授）記念講演 「徳川吉宗と笞打ちの刑」

11:30—13:00 昼食・2012 年度第 4 回幹事会・國學院大學図書館見学・法律関係企業展示会

13:00—14:10 総会

報告事項

- ①2012 年度幹事会の活動報告
- ②2012 年度会計報告および監査報告
- ③2012 年度入退会報告
新規加入なし、退会は 1 館及び賛助員 1 名。
- ④2012 年度各委員会報告（「法図連通信」等編集委員会、定例研究会運営委員会、ビデオ制作委員会）

協議事項

- ①次回総会開催館について 東日本地区を予定。
- ②その他
幹事館欠員 1 で、補充を検討しながら運営することを提案し、了承された。

14:20—15:20 中級講座 「アメリカ法調査について」上田茂齊氏（ウエストロー・ジャパン株式会社）

15:30—17:00 実務講座「アメリカ法データベースの紹介—特徴と意義—」

Lexis.com レクシスネクシス・ジャパン株式会社

West Law International ウエストロー・ジャパン株式会社

Hein Online 丸善株式会社

17:10 交流会 國學院大學若木タワー18階有栖川宮記念ホールにおいて開催。

(「法図連通信」等編集委員会)

國學院大學法科大学院ローライブラリーの工夫紹介

わかりやすくスピーディーに情報を提供するのには、図書館の役割として当たり前すぎることはありませんが、楽しく、無駄のないアイデアの数々を見せていただきました。

廊下にズラリ新着情報

壁のボードには、新聞の法律関係記事の切り抜きのほか、新着図書のカバーと帯がマグネットで留められています。日単位で1週間分ですが、明日になっても、掲示の位置は変わりません。上部の曜日表示の方をずらしします。そして、新着図書の紹介には、カバーや帯を使っています。何せ売る側が工夫を凝らしたデザインと考え抜かれた短い紹介文ゆえ、内容は一目でわかります。カバーや帯は廃棄して、「参考図書紹介」なんぞ書いて上司のチェックを受けて、何ヶ月かたってからやっと利用者に、という図書館員にとっては眼から鱗でした。

カレント雑誌の展示兼用棚

重厚な木製ではなく、あえてスケルトンを選択。透明なので、中に入っているバックナンバーも外から見えます。排架ミスも減少。なるほど。

雑誌の合冊製本

製本済み雑誌の背表紙には、巻号・通号・年月・請求記号すべてを印字しています。巻号からでも、通号からでも、発行年月からでもアクセス可能。

ただし、合冊製本すると、のどの部分などくに、コピーをとりにくいなどの問題があるので、最近、法律雑誌の合冊はやめたそうです。これで、背表紙に出ている各号の特集なども一目瞭然。

また、判例集の合冊は、民事と刑事で色分け。製本クロスは、室内が明るい雰囲気になるよう、薄緑やクリーム色が選ばれています。

♪♪ローライブラリー見学は、とても楽しいひとときでした♪♪

(「法図連通信」等編集委員会)

東京弁護士会・第二東京弁護士会合同図書館の OPAC の話から 「法律書」について考える

この図書館は、日本随一の法律図書館、弁護士会の関係者しか利用することができない会員制図書館である。何度か訪れてはいるものの、今度こそはと、かなり手を入れているという OPAC の話を拝聴した。図書館としては特異ではあるが、法律関連文献の扱いについては学ぶところがあると感じていたからだ。

1995 年の図書館のシステム化以来、OPAC への情報付加は続けているという。現在は内容細目のフィールドに次に挙げるような語と、加えて通達や判例なら記号番号や年月日等を入力している。図書も雑誌も迅速に入力するよう努めており、特に雑誌は朝届けば一日のうちに入力を終え、資料が利用できるようにしている。

内容紹介…購入している市販 MARC データがあれば採取。

内容形式…注釈書、法令集、通達集、医学書、概説書、論文集、書式集、事例集、判例評釈集、事例あり、書式あり、通達あり、判例あり、問答式、注釈あり、内容現在。

目次情報…目次情報、新法・改正法、通達、判例、論文。

合同図書館でも、有料の判例データベースを導入している。しかしこの入力作業によって、データベースから漏れ落ちている判例も OPAC から拾うことができる。判例の本文だけでなく、判例の関連記事も、同じ判例の日付でヒットする。決して既存のデータベースを導入して事足りていない。

自分としては OPAC の徹底したカスタム化について何うつもりが、この図書館の性格に由来するサービスポリシーを再認識させられることとなった。

合同図書館の日常は、こんなイメージだ。電話もしくはカウンターに利用者が来館し「〇〇について書かれている資料は何かないでしょうか」。これにインタビューを重ね、提供すべき資料を、判例/法令の概説書/問答式等の実務書/論文…等々に振り分ける。このときに OPAC が活躍するのである。

直ぐに情報が欲しいという実務に携わっている利用者のためには、ワンストップで即応しなければならない。同時に、所蔵している有用な資料があるのに提供できない、という事態を回避する必要がある。

そのために OPAC に情報を付加し続けている。結果、先に紹介した個々の判例・判例解説、通達はもちろん、その本が注釈書か概説書か、問答式か書式があるかといった形式面での詳細に加え、内容面においても詳細情報を、具体的には論文集における論文タイトルのレベルのみならず研究書等の目次の細目まで入力している。書籍のタイトルや主要見出しでは検索できない論点についても検索できるようになっている。

利用が多い資料のひとつは、問答式や実務手続の本だという。司法改革の流れの中で専門化・分業化が促進されたことから、専門外分野の知識を要する場合、速習できる資料が求められる。他方、専門分化が進んだことから、より深い理解や知識も求められる。概説書や基本書では得られないレベルの情報を得るために、個々の論点について深く研究した論文や判例解説で示された知見や分析が必要とされる場面も多い。このことは、法律書一般の観点から興味深いものがある。注釈書や概説書を定番や権威として終わるのではなく、様々な法分野の実務に即した資料（速習タイプと研究・追求タイプ）が実際に役に立っている。

こうして付加価値を高めている蔵書は、そもそもが利用者でもある弁護士から構成される委員会が、選書に大幅に携わっている。だから「無駄な本がない」だから「捨てない」。

実務家と法律図書館の「必要」が、OPAC の「機能」に垣間見えるように感じられた。

末尾となりましたが、ご対応くださった東弁・二弁合同図書館のスタッフのみなさまに、この場を借りて感謝申し上げます。

(国立国会図書館調査及び立法考査局 議会官庁資料課 田村英彰)

4. 主要活動日誌 (2012.10～2013.9)

2012.10.26	法律図書館連絡会第 55 回総会 於 國學院大學 渋谷キャンパス 学術メディアセンター常盤松ホール
2012.12. 7	2013 年度第 1 回幹事会 於 国立国会図書館
2013.4.26	2013 年度第 2 回幹事会 於 岡山大学 法学部資料室
2013.8.2	2013 年度第 3 回幹事会 於 千葉大学 西千葉キャンパス
2013.8.23	法律図書館連絡会基礎講座 (定例研究会運営委員会主催) 於 大宮法科大学院大学 OLS ビル 5 階 506 教室 ①法律図書館員入門－法律図書館員と法情報 ②法令の探し方 ③判例の探し方 ④法学文献とデータベースの基礎
2013.9.27	2013 年度第 4 回幹事会 於 千葉大学 西千葉キャンパス
2013.9.27	法律図書館連絡会第 56 回総会 於 千葉大学 西千葉キャンパス

5. 編集後記

ことのほか暑かった夏も過ぎゆこうとしています。お元気で過ごしていらっしゃいましたか。
法図連通信は、昭和 51 年の 9 号まで「法令資料通信」のタイトルで、国立国会図書館が発行する『外国の立法』の別冊でした。また、昭和 62 年から平成 4 年まで、幹事会報告として『法図連ニューズレター』も発行していました。信じられないようなスピードでインターネットの世界が拡大し、法図連のホームページもでき、通信の在り方や役割も、検討していく時期かもしれません。

2013 (平成 25) 年 9 月 27 日

法 図 連 通 信 第 45 号

発行 法律図書館連絡会

編集 「法図連通信」等編集委員会 (国立国会図書館調査及び立法考査局議会官庁資料課内)

〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1

電話 (代) 03-3581-2331 (内) 21601

FAX 03-3591-3655

E-Mail: hogikai@ndl.go.jp